東京ソーシャルボンドの発行について

2025年8月東京都財務局

東京都

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

投資家の皆様へ

日頃より、都債へのご理解・ご協力を賜りありがとうございます。

東京都は昨年度までに、国内自治体で初となる東京ソーシャルボンドを8回にわたり発行し、
投資家の皆様とのコミュニケーションを重視した起債運営を行ってきた結果、
多くのご賛同・ご参加をいただくことができました。

東京都では、この度、9回目となる東京ソーシャルボンドを発行する予定です。

今回の発行においても、前回の東京ソーシャルボンドに引き続き、
様々な社会的課題の解決に取り組むべく、多くの事業を充当対象としております。

本IR資料は、東京ソーシャルボンドの起債背景を始め、
フレームワークや資金使途についてご紹介しております。
東京ソーシャルボンドの理解を深めるための一助としてご活用いただけますと幸いです。

東京ソーシャルボンドにつきまして、前向きなご購入の検討を、
何卒宜しくお願い申し上げます。

東京都財務局主計部公債課

目次

東京都の財政状況と評価 …… P. 1

東京都の総合計画 …… P. 2

サステナブルファイナンス（都債）の取組 …… P. 3

発行概要 …… P. 4

フレームワーク …… P. 5

インパクトレポート …… P. 6

充当予定事業一覧 …… P. 7

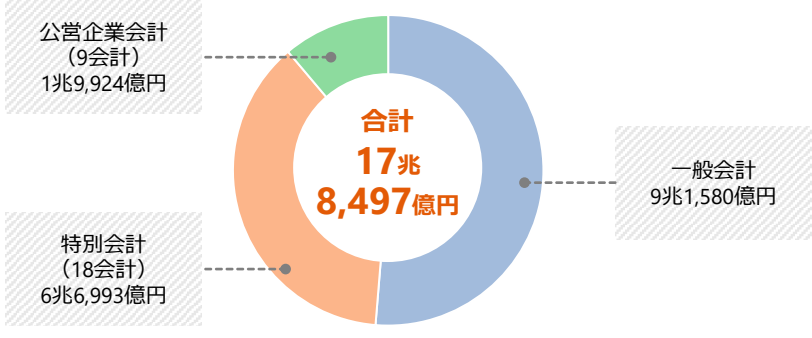
充当予定事業の具体例紹介 …… P. 9

SDGsマッピング …… P.11

東京都の財政状況と評価（2025年度予算）

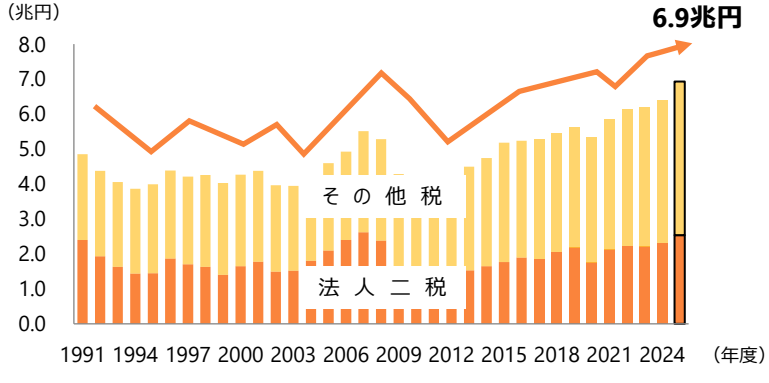
▶ 東京都の財政規模

- 東京都の2025年度の**一般会計予算規模**は**9兆1,580億円**
  （国：115兆5,415億円、地方全体：97兆100億円）
- 都全体の予算規模（一般会計+特別会計+公営企業会計）は**17兆8,497億円**



▶ 都税収入の推移

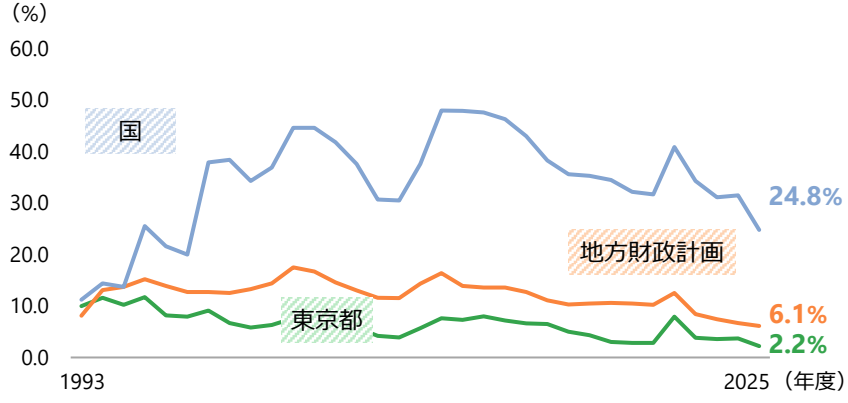
- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増などにより、
  前年度に比べて5,431億円、8.5%の増で、**6兆9,296億円**



※ 2023年度までは決算額、2024年度は最終補正後予算額、2025年度は当初予算額

▶ 起債依存度（各年度当初予算）

- 東京都の起債依存度は国や地方と比べて低い水準を維持
- **財政運営の健全性◎**



▶ 東京都の格付け

- 規律ある財政運営の堅持などが評価され、長期発行体格付けは**「A+」**、
  国の影響を除いた都単独での評価（スタンドアローン評価）は**「aa+」**を獲得

発行体格付け	スタンドアローン評価
A+	aa+
（国の格付けと同水準）	

※ S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得しています。

東京都の総合計画

2025年3月

「2050東京戦略～東京　もっとよくなる～」の公表

- 2050年代に目指す東京の姿を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、**都政運営の新たな羅針盤**
- すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる
  「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を目指す

「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」

2021年3月
「未来の東京」戦略策定

● 2021

● 2022

2022年2月
「未来の東京」戦略
version up 2022

● 2023

2023年1月
「未来の東京」戦略
version up 2023

● 2024

2024年1月
「未来の東京」戦略
version up 2024

● 2025

サステナブルファイナンス（都債）の取組

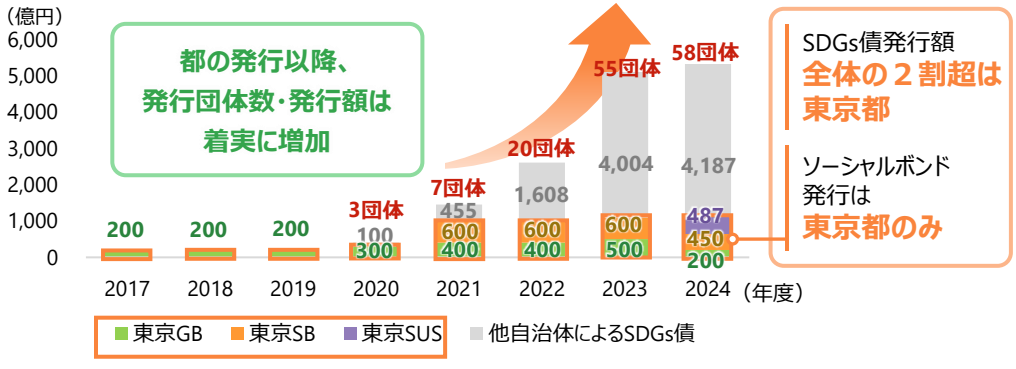
▶ 東京都におけるSDGs債発行状況

- 2017年に**国内地方自治体初**となる「東京グリーンボンド」を発行。以降、「東京ソーシャルボンド」（2021年初回起債、**国内地方自治体初**）も含め、SDGs債の発行を毎年継続し、日本のサステナブルファイナンス市場を牽引

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度（予定）
グリーン※1	第1回 計200億円（100億円）	第2回 計200億円（100億円）	第3回 計200億円（100億円）	第4回 計300億円（100億円）	第5回 計400億円（100億円）	第6回 計400億円（100億円）	第7回 計500億円（100億円）		
グリーン・ブルー	国内自治体初のグリーンボンド発行							第8回 計200億円（100億円）	年度合計約1,300億円を発行予定
ソーシャル					国内自治体初のソーシャルボンド発行				
コロナ対策関連起債※2 600億円					第1回／第2回 計600億円	第3回／第4回 計600億円	第5回／第6回 計600億円	第7回／第8回 計450億円	
サステナビリティ（外債）								第1回 計487億円	Version up レジリエンスボンド（外債）
								国内自治体初のESGラベル付き外債	

※1 グリーンボンド発行額のうち（）内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）　※2 2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

▶ 国内地方自治体のSDGs債発行状況※



※個人向けSDGs債を含む（個人向け東京グリーン・ブルーボンドは、日本円換算の概算額）
※ICMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く
※2023年度以降はグリーン共同債発行市場公募地方債の発行団体を含む

SDGs債関連アワード受賞状況

リフィニティブ・ジャパン株式会社	「DEALWATCH AWARDS2022」 Sustainable Finance Issuer of the Year 「**ESG債での調達を率先**して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により**投資家からも賛同**が得られたことで、超過需要を集めた」
Japan Times	「Sustainable Japan Award2023」 ESG部門審査員特別賞 「グリーンボンドやソーシャルボンドの発行なども行っており、**東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている**」
Environmental Finance（英国・環境金融専門誌）	「Environmental Finance Bond Awards 2023」 Social Bond of the Year – local authority/municipality 「**地方債として初めてサステナブルボンド市場に携わり、**2022年6月の発行では充当対象プロジェクトを拡大し幅広い資金使途を示した」 「Sustainable Debt Awards 2025」 Sustainability Bond of the year – local authority/municipality 「都にとって**初めてのESGラベル付きの外債**であり、セカンドオピニオンを提供したムーディーズも『**持続可能性への貢献度が顕著で、対象プロジェクトの期待される効果も大きい**』と評価した」

東京ソーシャルボンドの発行概要

回号	第6回	第7回	第8回	第9回
発行年限	5年	5年	5年	5年
発行額	300億円	250億円	200億円	150億円程度
資金使途	社会的に支援が必要な人々を対象とする事業			社会的に支援が必要な人々を対象とする事業
クーポン	0.433%	0.604%	1.157%	–
スプレッド	JGB+9.0bp	JGB+5.5bp	JGB+8.5bp	–
発行価格	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円
条件決定日	2024年2月22日（金）	2024年6月26日（水）	2025年2月21日（金）	8月下旬以降
発行日	2024年3月5日（火）	2024年7月5日（金）	2025年3月5日（水）	9月上旬以降
取得格付	A+ （S&Pグローバル・レーティング・ジャパン）			A+ （S&Pグローバル・レーティング・ジャパン）
外部評価機関	格付投資情報センター（R&I）			格付投資情報センター（R&I）

東京ソーシャルボンドのフレームワーク ※ 一部要約抜粋

I. 調達資金の使途	• 対象事業は、フレームワーク別表に規定 （別表記載項目） ① 事業区分 ② 対象事業 ③ 対応する社会的課題 ④ 対象となる人々 ⑤ 効果の測定指標 ⑥ SDGsマッピング
II. 対象事業の評価・選定プロセス	① 充当可能事業について、社会的課題を確認するとともに、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき対象事業を選定 ② 財務局は、関係部局から対象となり得る事業の情報の提出を受け、対象事業を評価。評価において、対象事業の実施に伴う環境・社会的なリスク低減への対応内容を確認し、対象事業を決定 ③ 翌年度1回以上、関係部署と連携して事業が適切に実施されていることを確認。仮に問題が発生した場合には、関係部署と協議し、速やかに改善に向けて対応
III. 調達資金の管理	• 資金使途を明確にするため、都の規則に基づき経理区分に応じて分類し管理 • 原則として当該年度中の対象事業に充当 • 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
IV. レポーティング	• 発行前に対象事業の資金充当予定額や想定される効果等を、発行翌年度末までに対象事業の資金充当結果や効果等の情報を、都のホームページにおいて公開 • 対象事業の資金充当結果については、翌年度インパクトレポートを作成し、都のホームページにおいて公開

フレームワーク　第三者評価　インパクトレポート

東京都のホームページにて公開しております！

東京ソーシャルボンド　検索

2023年度の調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）

- 2024年10月に2023年度「東京ソーシャルボンド」（第5回・第6回）の**インパクトレポート**を公表
- 今後も充当実績や効果をわかりやすく報告することで、より一層**透明性を向上**
- ICMA原則における「重要な推奨項目」である**第三者機関（R&I）による発行後評価を取得し、起債の質を確保**

► 外部機関による評価

R&I

- ソーシャルボンド原則に適合
- 全ての資金充当事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4, 9, 11, 12, 13
公共施設・インフラの老朽化対策	4, 6, 9, 11, 12, 13, 14
産業の振興と雇用の維持・創出	5, 8
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1, 4, 5, 8, 10
介護サービス基盤の整備	1, 3
児童福祉施設等の整備	1, 4, 10, 16
住宅セーフティネットの強化	1, 11
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9, 11
医療提供体制の充実	3

► 第5回・6回（2023年度）における資金充当事業と効果（一例）

無電柱化の推進

インフラの防災対策

実績・効果 整備延長

都道 **27.52km**
臨港道路等 **1.9km**

公営住宅建設事業

住宅セーフティネットの強化

実績・効果 建替数

2023年度 **2,149戸建替え**
累計 **48,149戸建替え**

橋梁の長寿命化事業

インフラの老朽化対策

実績・効果 着手橋数

2023年度 **12橋着手**
累計 **143橋着手**

都営地下鉄駅におけるホームドアの整備

インフラの防災対策

実績・効果 整備駅数

全106駅設置完了

充当予定事業一覧 ※ SDGsへのマッピングはSPOより抜粋

事業区分	第9回充当予定事業	対応する社会課題	効果測定指標	対応SDGs目標
公共施設・インフラの防災対策	① 東京港廃棄物処理場建設事業（新海面処分場・中央防波堤外側処分場）	過密した東京の内陸部に確保困難な廃棄物最終処分場の整備	• 埋立処分場の整備面積	
	② 水道施設等の自家用発電設備の新設・増強	大規模停電時等における安定給水の確保	• 大規模停電時における給水確保率	
	③ 導水施設の二重化・更新	・災害時や事故時における安定給水の確保 ・布設年度が古い導水施設の更新	• 導水施設の二重化整備率	
	④ 水再生センター・ポンプ所設備の震災対策	首都直下地震などが発生した際の下水道機能の確保	• 非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設数	
公共施設・インフラの老朽化対策	⑤ 漁港建設事業 ⑥ 空港整備事業 ⑦ 都立図書館整備 ⑧ 文化施設の整備 ⑨ 警察施設整備 ⑩ 消防施設整備	持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保	• 整備漁港数 • 整備空港数 • 施設利用者数 • 美術館・博物館の入場者数 • ホールの稼働率 • 施設整備数	
	⑪ 医療施設等整備	都民一人ひとりが安心できる保健医療体制の確立	• 整備所数	
	⑫ 給水所の新設、拡充及び更新	給水所の配水池容量の偏在解消等による安定給水の確保	• 安定給水確保率	
産業の振興と雇用の維持・創出	⑬ 職業能力開発センター等施設整備（城南職業能力開発センター大田校改築工事）	都民の雇用・就業に対する支援	• 施設定員数	

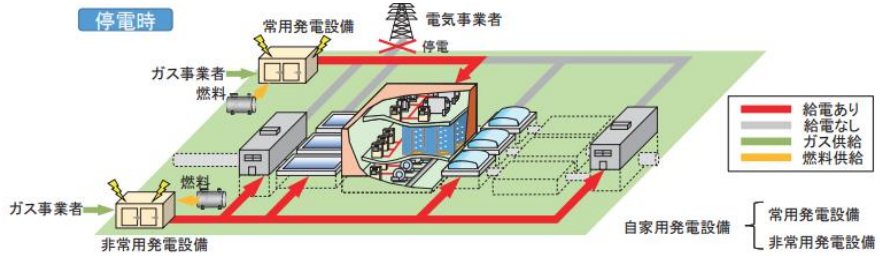
充当予定事業一覧　※ SDGsへのマッピングはSPOより抜粋

事業区分	第9回充当予定事業	対応する社会課題	効果測定指標	対応SDGs目標
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	⑭ 都立学校の整備	誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ教育の実現	・学校定員数	
	⑮ 特別支援学校の整備	障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みの支援		
介護サービス基盤の整備	⑯ 介護老人保健施設の整備費補助	介護を必要とする高齢者の在宅生活への復帰、機能訓練等	・補助施設数	
児童福祉施設等の整備	⑰ 障害者（児）施設の整備費補助	障害者（児）が地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、必要なサービスの確保や基盤整備を促進するための支援	・施設定員数	
住宅セーフティネットの強化	⑱ 公営住宅建設事業	自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の老朽化に伴う建替え	・建替戸数	
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	⑲ 道路のバリアフリー化	誰もが安全で円滑に移動できる環境の確保	・整備延長	

充当予定事業の具体例

▶水道施設等の自家用発電設備の新設・増強

- 首都直下地震などが発生した場合、電気事業者からの電力供給が途絶する可能性があるため、水道事業の継続には電力事情に左右されないように電力の自立化が必要です。
- このため、震災などによる大規模な停電時においても安定的に給水が確保できるよう、自家用発電設備の整備を推進します。（下記図参照）。



整備状況

区分	実績	政策目標
大規模停電における安定給水の確保	70% （2024年度末）	92% （2030年度末）

▶特別支援学校の整備

- 共生社会の実現に向けて、障害のある幼児・児童・生徒の自立を目指し、一人ひとりの能力を最大限に伸ばすために、特別支援学校の整備を推進しています。
- 知的障害特別支援学校の在籍者数の増加や児童・生徒の障害の重複化に適切に対応するため、知的障害特別支援学校や複数の障害教育部門を有する併設校の新設整備を行っていきます。

整備状況

区分	実績	政策目標
知的障害教育部門	865人程度 （2024年度末）	1,931人程度 （2030年度末）
肢体不自由教育部門	118人程度 （2024年度末）	229人程度 （2030年度末）
視覚障害教育部門	0人程度 （2024年度末）	71人程度 （2030年度末）

充当予定事業の具体例

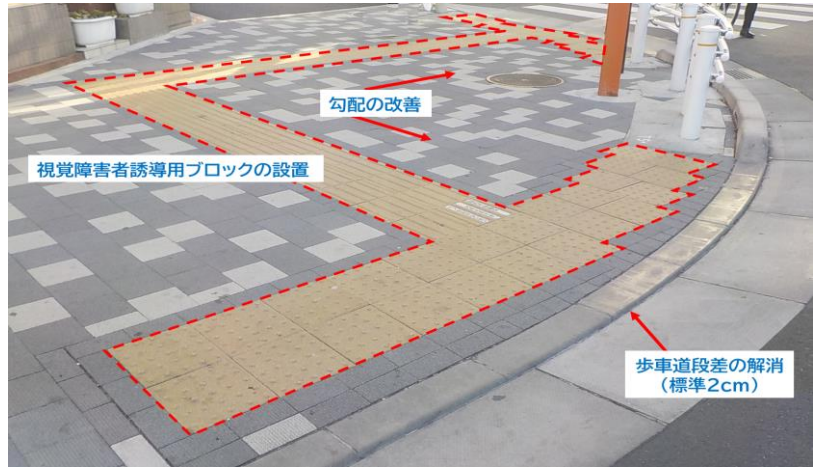
▶公営住宅建設事業（住宅セーフティネットの強化）

- 最低居住水準の住宅を確保できない低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を提供します。
- 昭和40年代以前に建設された住棟を中心に、老朽化に伴う建替えを実施します。
- 建替えは、防災性の向上や不燃化等の観点からも重要であり、計画的に推進します。

都営住宅の建替状況

区分	実績	政策目標
都営住宅建替戸数	50,060戸 （2024年度末）	131,000戸

▶道路のバリアフリー化



- 誰もが安全で円滑に移動できる環境の確保を目的とし、生活関連施設を結ぶ道路等において、都道のバリアフリー化を推進します。
- 整備に当たっては、歩道の段差解消、勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置などに取り組んでいます。

整備状況

区分	実績	政策目標
道路のバリアフリー化（第2次*）	-	90km （2034年度末）

*第２次東京都道路バリアフリー推進計画(2025年3月施行)
なお、東京都道路バリアフリー推進計画では157㎞整備済

資金使途の事業区分と対応するSDGs目標のマッピング

- 今回債では**8つの事業区分**にまたがる**19事業**への充当を予定しており、**合計40項目のSDGs目標に貢献**できる見込み
- 特に「**目標11 住み続けられるまちづくりを**」について最も多くの事業で貢献を想定

SDGs目標ごとの対応事業数（※1）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	計
公共施設・インフラの防災対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	-	-	-	-	5
公共施設・インフラの老朽化対策	-	-	1	2	-	1	-	-	2	-	5	-	3	-	-	-	-	14
産業の振興と雇用の維持・創出	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1	-	-	2	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	9
介護サービス基盤の整備	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
児童福祉施設等の整備	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	4
住宅セーフティネットの強化	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2
計	4	-	2	5	3	1	-	3	3	3	9	1	5	-	-	1	-	40

※ SDGsへのマッピングは第三者評価機関R&Iより発表されたセカンド・パーティ・オピニオンより抜粋しております。
※ 充当事業の変更により当該マッピングも変更になる場合があります。

お問い合わせ先

東京都財務局主計部公債課

Tel　：03-5388-2681

Mail　：S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	https://www.metro.tokyo.jp/
都債HP	https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond
noteアカウント（国際金融都市担当）	https://note.com/gcft

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。